

実施設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務概要

- 1) 番号 : 健委第 8 5 号
- 2) 件名 : ゆとりあ空調設備工事設計業務
- 3) 履行場所 : 青森県三戸郡南部町大字福田館先 2 5 - 1
- 4) 業務 : 下記事業計画概要のとおり

2. 業務内容

この仕様書に掲げる業務及び成果品の作成を業務範囲とする。

3. 業務の期間等

- ・設計業務 令和 7 年 1 1 月 2 8 日(金)までに成果品を提出すること。
- ・概算工事費 「発注者」の承諾を得た概略設計を基に、1 0 月末までに概算工事費を算出するものとする。

4. 事業計画概要

目 的	ゆとりあ E H P 空調設備工事に係る実施設計、及び積算を行う。
施設用途	健康福祉センター
施設規模・面積	R C 造、一部 S 造平屋建て 2, 4 5 5 . 3 7 m ²
工事発注条件	一括
事業スケジュール	工事予定 令和 8 年 5 月 ~令和 8 年 9 月下旬

Ⅱ 一般共通事項

この仕様書に記載のない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と協議のうえ決定するものとする。

1. 打合せ及び議事録

発注者、関係官公署との打合せを行った場合は、速やかに議事録を作成し、その都度、文書で報告するものとする。

2. 設計業務工程表の提出

受託者は、契約締結後 7 日以内に、設計業務工程表を作成し、その内容を説明したうえで提出するものとする。

3. 中間説明・審査

履行期限前であっても、発注者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合にはその指定する期限までにその時点における成果品を提出し、審査を受けるものとする。

4. 部外折衝等

- 1) 設計作業の実施に当たって必要となる官公署等への申請業務は、発注者と協議のうえ、受託者が行うものとする。また、原則として全ての手続きは南部町長名で行い、それに要する費用は受託者の負担とする。
- 2) 設計作業の実施に当たって外部折衝を要する場合は、速やかに発注者に報告し、その指示に従い処理するものとする。

5. 適用基準及び特殊な工法等

- 1) 適用基準等により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ発注者と協議し、承諾を受けなければならない。

6. 貸与資料等

- 1) 貸与された資料等は、これを公表、他に貸与及び複製をしてはならない。
また、業務が終了したときは、速やかに発注者に返却するものとする。

Ⅲ 実施設計業務

施工者が設計内容を正確に読み取り、設計意図に合致した建築物を的確に作るができるようにする。また、工事費等を適正に積算することができるように、基本設計によって決定した設計条件に基づき、デザインと技術の両面にわたり、細部の検討をさらに行う。

受託者は、この作業結果を実施設計図書等の形にまとめ、発注者の検査を受けるものとする。

1. 建設意図と要求条件の確認

1) 発注者の建設意図と要求条件の確認

実施設計に先立ち、基本設計についての発注者の設計意図と要求条件を確認し、修正の必要がある場合は設計条件の調整を行う。

2) 条件変更等の場合の措置

実施設計段階における状況の変化によって、発注者の設計意図が変わり、特に施設の機能・規模・予算等基本的条件に変更を生じる場合、又はすでに発注者が提示、承諾もしくは追加・変更した要求条件・資料の内容が不十分もしくは不適切または内容に相互矛盾がある場合、発注者と受託者は、約款に基づいて協議を行うものとする。

2. 実施設計方針の策定

1) 総合検討

現地調査をもとに、建築・構造・設備の各要素についての検討を加え、実施設計の方針を策定する。

2) 実施設計のための基本事項の確認

調査の段階で十分検討が終わらなかった基本事項で、発注者と協議して合意に達しておく必要のあるものや、検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要がある場合はそれらの事項を整理して実施設計のための基本事項を確認する。

3. 実施設計図書等の作成

1) 実施設計図書

実施設計図書の概要を別紙に示すが、業務の実施に当たっては、発注者との打合せのうえ決定するものとする。

2) 工事費内訳明細書

実施設計図書に表現される建築物の工事を現時点において提示する発注条件で発注する場合の工事費を検討し、工事費内訳明細書を作成する。

3) 実施設計書

工事発注に伴う設計単価等の組み替えによる実施設計図書を作成する。

4. 実施設計内容の説明と発注者の検査

実施設計の完了時に実施設計図書等を成果品として発注者に提出し、実施設計内容の説明を行い、発注者の検査を受ける。

5. 関係者への説明の協力

発注者による近隣居住者その他の第三者への説明が必要な場合は、発注者の補助員として、これらの説明に協力する。

IV 提出成果品

1. 使用言語等

当該委託業務及び提出成果品に使用する言語は日本語、数字は算用数字、単位はメートル法、通貨は日本円とする。

2. 特記に関するもの

設計図書等には、特定の製品名、製造所名を記載したり、特定の製品等が推定されるような表現をしてはならない。

3. 成果品及び提出部数

成 果 品

設計業務完了時	「設計書関係」 設計図書 a. 製本図面 原図判・A 1 判 b. 各種検討書・計算書 c. 白焼図面バラ d. 縮小図	2 部 1 部 A 1 判 1 部 部数は指示による A 3 判 各 1 部
	「工事費関係」 a. 工事費内訳明細書 A 4 判 b. 同上表計算ソフトデータ (CD-ROM) c. 積算算出原稿 A 4 判 (積算数量、代価、見積書等)	各 1 部

適用基準

(1) 技術・性能・仕様等適用基準

- | | |
|---------------------------|------------|
| ① 公共建築工事共通仕様書（建築・電気・機械） | （令和 3 年版） |
| ② 建築設計基準 | （令和元年版） |
| ③ 建築構造設計基準 | （令和 3 年版） |
| ④ 建築設備計画基準 | （令和 3 年版） |
| ⑤ 建築設備設計基準 | （令和 3 年版） |
| ⑥ 公共建築改修工事標準仕様書（建築・電気・機械） | （平成 31 年版） |
| ⑦ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 | （平成 25 年版） |
| ⑧ 建築工事設計図書作成基準 | （令和 2 年版） |

(2) 積算等適用基準

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 公共建築工事積算基準 | （平成 28 年版） |
| ② 公共建築数量積算基準 | （平成 29 年版） |
| ③ 公共建築設備数量積算基準 | （平成 29 年版） |
| ④ 建築設備設計計算書作成の手引き | （令和 3 年版） |
| ⑤ 建築工事内訳書標準書式（建築、設備） | （平成 30 年版） |

適宜最新版を使用すること。